

# あおば農業協同組合 業務報告書

Business report of JA Aoba

## 第24回通常総代会

日時：令和7年5月31日（土）  
午後1時30分

場所：富山市八尾コミュニティセンター

総代会開催日現在数		490人
出席総代数	本人出席	228人
	書面出席	171人
	委任状出席	人
	合計	399人



# 組合員の皆様へ



代表理事組合長  
柞山 明

組合員の皆様には平素よりJAあおば並びにグループ各社の事業に格別のご理解、ご利用を賜り厚く御礼申し上げます。

先ずもって、この2月末に山田給油所を、また4月11日に山田出張所を閉所しましたことは、大変苦しい経営判断でございましたが、旧山田村農協時代からご愛顧いただいた山田地区の皆様にご不便をお掛けすることとなり改めてお詫び申し上げます。今後は出向く体制をとりながら、サービスの維持、向上に努めてまいります。

さて、JAあおばは、去る5月31日、八尾コミュニティセンターにおいて第24回通常総代会を開催しました。提案しました5議案はすべてご承認いただきましたが、ここに「事業報告書」として報告させていただきます。

令和6年度は能登半島地震からの復旧に向け、共済金のお支払いや農業施設の復旧などに取り組みました。組合員の皆様には猛暑下の農作業にご苦労があったことと拝察しますが、その甲斐あって、令和6年産米の1等米比率は前年を大きく上回るものとなりました。私共は、夏以降の米不足、消費者米価の高騰、国際紛争の長期化などによる農業資材費の高止まりなど混迷の時代にあつて、生産組合長会議や集落座談会、担

い手連絡会議をはじめ、女性部、青壮年部、また、各生産出荷協議会の皆様のご意見、ご協力をいただきながら、地域農業の維持・発展に向け取り組んでまいりました。

昨年9月、大山地区に新たな農産物直売所「やまびこ館」を開設しご利用いただいています。また、「JAあおば営農振興助成金」により、意欲ある若手農業者の育成や中山間地域農業の振興に寄与したいと存じております。業務用米「つくばSD2号」の作付面積は令和6年産においては512ヘクタールに拡大し、中食需要に応えるべく、安定した生産と供給に取り組みました。

一般の米問題を契機に予想される米政策全般の見直しは、やがてJAの役割や存在感を、より一層厳しく問い直すことになることから、役職員一同、組合員の皆様の期待にお応えできるよう、研鑽を重ねてまいります。

最後に、新本店建設に向けた行程は順調に進んでおり、7月には入札を行う予定としております。令和8年11月の竣工を目指し、組合員の皆様にとって、便利で安心できる拠点となるよう努めます。

組合員の皆様には、今後とものご指導、ご協力を賜りますよう、また、農協への米の出荷をお願い申し上げて、巻頭の言葉に代えさせていただきます。

## (経営理念)

組合員とともに、「食」と「農」を通して地域の中で発展し続けるJAをめざします

## 目次

<b>第1号議案</b>	第24年度事業報告、 剰余金処分案承認の件 ……………	2
<b>第2号議案</b>	中期計画設定の件 ……………	13
	JAあおば自己改革工程表	
<b>第3号議案</b>	第25年度事業計画設定の件 ……………	19
<b>第4号議案</b>	第25年度における 理事の報酬に関する件 ……………	25
<b>第5号議案</b>	第25年度における 監事の報酬に関する件 ……………	25
●	第25年度剰余金処分計画 ……………	25

●	報告事項 あおば興産(株)	
	第31年度営業報告書 ……………	27
	(株)セレモニーあおば	
	第19年度営業報告書 ……………	28
	(株)グリーンパワーあおば	
	第23年度営業報告書 ……………	29
●	連結損益計算書 ……………	30

本業務報告書は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://ja-aoba.jp/>

HP



## 事業報告

第24年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

## 1. 組合の事業活動の概況に関する事項

## 1 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

## 《経済・社会情勢》

近年の国際紛争の発生や地政学的リスクの高まり、世界的な大規模気象災害の発生により、食料・エネルギーをはじめ様々な物資の国際価格高騰が継続・拡大し、さらに円安基調により国内物価上昇は増幅し、農業生産現場をはじめ、流通・加工・消費の様々な面で深刻な状況となっています。

一方、日銀は令和6年3月に「マイナス金利政策」を17年ぶりに解除し金利引き上げを決定することで、それ以降もおおむね上昇傾向で推移しております。

## 《農業・農村情勢》

令和6年は1月の能登半島地震による甚大な被害が発生し、同年9月の奥能登豪雨被害により追い打ちをかけるような被害が発生し、被災地では先が見通せない中でも懸命の復旧に取り組んでいます。富山県でも大雨や災害級の猛暑などの自然災害が様々な農作物に悪影響を及ぼしました。

また、基幹的農業従事者は全国で4.3%減少しており、中山間地や平地でも耕作放棄地が増え続け、水稻作付面積も転作方針も大きく変わらない中で主食米の作付けが減少傾向にあります。一方、米の消費は、円安基調によるインバウンド需要など消費が拡大し、米の生産と消費の需給バランスが崩れ、米不足を招いたことで、米価格が高値で推移しています。これにより、生産者の望む価格へ近づいてきましたが、再生産できる米価格が維持されるよう引き続きJAグループ全体で適正価格の要望に取り組んでまいります。

## 《当年度の取り組み》

当年度は、令和4年から継続している「JA あおば中期戦略（令和4年度～令和6年度）」の最終年度であり、重点実施事項の4項目を基本に、つくばSD2号の生産拡大や直売所の新設、投資信託事業の新規取り組みや山田出張所閉所の決定、大山支店の事業再編など業務効率化にも取り組んでまいりました。

しかし、達成すべき課題は多く、次年度以降も継続して重点実施事項に取り組むこととしています。共済事業においては、能登半島地震による被害を受けられた共済加入者への申請の手続き対応に努めました。農業倉庫等のJA施設の被害についても秋の集荷業務に間に合うよう修繕を行い、「なりわい支援事業」の助成により被害費用を最小限にとどめました。また、9月には大山地区に農産物直売所「やまびこ館」を新設し、農産物の販売と消費者の交流できる拠点を作りました。さらに「JA あおば営農振興積立金」を原資とした「JA あおば営農振興助成金」の募集を行い、新規就農支援や新規作物・技術の導入による農業生産拡大に取り組んでまいりました。

## ▶事業活動と成果

事業総利益

17億7,754万円

経常利益

1億3,417万円

事業利益

3,649万円

税引前当期利益

1億3,392万円

(前年比 ↘ 60.1%)



## ① 信用事業

中期3ヶ年計画の3年目は、中期戦略のテーマである「農業」「暮らし」「地域」の3つのテーマを実践するため、「農業融資の強化」と「年金獲得」を2大重点項目に設定し取組みました。「農業融資の強化」では、営農TACとの連携により担い手を中心とした訪問活動を行い、もうひとつの重点項目とした「年金獲得」では、集まる貯金の仕組みづくりの基礎構築と人材育成をテーマに掲げ、窓口を中心に新規対象者へのアプローチと相続手続からの未支給手続き、遺族年金手続き及び指定替えの推進に取り組みました。総貯金は、集まる貯金の仕組みの一つである年金指定口座の獲得を重点項目として取り組んでおり、これが残高の増加につながっています。

貯金商品の粗品として、直売所利用券を進呈することで農産物直売所の紹介と利用促進につなげています。また、毎月20日のお客様感謝デーにおいて、地域生産者の農産物配布を行い、地域農業との連携を深めました。

### 農業融資実行額

1億2,040万円  
計画比80.26%



### 貯金残高

1,157億9,808万円  
前年比100.1%

## ② 共済事業

「組合員・利用者に寄り添った安心と満足の提供」を目指し、生命保障と農業保障の提案を強化しました。また、非対面ツールを活用した3Q活動によって、全契約者に対しての寄り添う活動を展開しました。

令和6年1月の能登半島地震により、多くの建物被害請求がありました。それぞれの支払い基準により被害請求に至らなかった案件もありましたが、全ての建物被害請求に対して真摯な対応を行い、他損保への流出防止や現契約の見直し提案など契約者に寄り添った活動を行いました。令和6年度はLA体制を強化し、組合員への保障提供と活動管理の質向上に努めました。

### 重点取組事項

3Q活動 6,746人  
内3Qコール  
3,476人



### 満期等も含めた共済金支払実績

6,780件  
53億7,000万円

## ③ 購買事業

主要品目である肥料は、肥料原料の国際市況が令和3年後半から大きく値上がりし、ロシアのウクライナ侵攻によりかつてない水準まで急騰しましたが、その後、世界的に荷動きが低調になったことや、ロシア品の供給が継続したことから落ち着きを見せ、下落に転じました。一方、国内の製造諸経費は、電力費が大幅に上昇しているほか物流費や労務費、工場の補修費等が上昇しました。その結果、多くの銘柄の価格が高止まりとなり供給高については、計画対比96.9%となりました。農業については、「水稻除草剤担い手直送大型規格」の販売によるスケールメリットを最大限活用するとともに、完全受注生産による製造コストやメーカー直送による物流コストの削減を徹底し価格引き下げに努めました。今後も引き続き安価な資材を安定供給出来るよう取り組んでいきます。

生活物資については、「お米ポイントカード」を発行し、あおば舞購入リピーター獲得に努めました。あおば舞（玄米、精米、パックごはん）の販売については、「令和の米騒動」の影響を受け、米の確保や価格等の対応に苦慮しました。米の供給高については計画対比104.5%となりました。加工品については、既存商品のリニューアルや新商品の発売に向けた試作品の作成に取り組んでいます。

### 直売店舗について は、大山地区に農産物 直売所「あおばの里や



まびこ館」を9月27日にオープンいたしました。イベント開催等で集客に取り組みましたが、みのり館の供給高は、前年比99.5%、ほほえみ館は、前年比88.6%となりました。やまびこ館は、大山営農経済センター当時と比較して226.3%となりました。

#### ④ 販売事業

令和6年産米の作況指数は99と前年より1ポイント上がり、カントリーエレベーターを含めた米の総集荷数量は、前年比19,004俵減の153,484俵でしたが、コシヒカリ1等で60kgあたり20,100円と前年から6,235円値上がりしたこともあり、出荷契約米の販売高は、8億5,645万円増の26億5,597万円となりました。

大豆については、作付面積が前年より5.5ha減の178.5haとなりましたが、合格以上の平均単収は、前年より20.7kg増の85.6kgとなりました。大豆の概算金は、エンレイ3等で60kgあたり前年比520円値下がりの5,580円となりましたが、販売高は、単収増加により前年より304万円増の1,358万円となりました。

大麦については、作付面積が前年より14.9ha増の288.5haとなりましたが、平均単収は、近年に比べ少なくなり206.6kgになりました。大麦の概算金は、ファイバースノウ1等で50kgあたり前年比300円値下がりの500円となり、販売高も542万円減少の744万円となりました。

#### ⑤ 保管事業

##### 保管総利益

**5,679**万円

前年比

**1,062**万円減

8月頃から米の品薄状態が発生し、年産切り替えが早まったため、JA米の保管期間が短くなりました。出荷された産米については、農産物検査規定に基づき公平で公正な立場から、丁寧な農産物検査に努めました。また、保管や入出庫についても適正かつ安全な管理と作業に努めました。

加えて、宮川倉庫や大庄倉庫では業務用米および大麦の長期保管に取り組みました。

#### ⑥ 利用事業

育苗事業については、育苗繁忙期をJA全体での取り組みにより臨時雇費用の削減に努めましたが、枚数の減少、生産コストの増加により育苗総利益は前年より364万円減の5,225万円となりました。カントリーエレベーターについては、本年度も各種利用助成を設定し、利用率の向上に努めました。荷受け総重量は、3施設合計で前年より524トン減の6,200トンとなり、総利益は前年より2,076万円減少の1億4,537万円となりました。

##### 育苗総供給量

**127,826**枚

前年比

**10,381**枚減

#### ⑦ 指導事業

令和6年度は、需要に応じた生産体制の取り組みがより一層求められており、安全・安心・安定的農産物生産に向けて実需者との結びつきの強化を目的に取り組みました。

水稻全般については、品質向上を目的に春の土づくり推進にはじまり、5月15日を中心とした田植え、中干しや飽水管理、葉色や生育状況に応じた追肥、穂肥の散布、出穂後20日間の湛水管理、またカメムシ防除を中心とした穂揃期防除、傾穂期防除の徹底、適期収穫等の営農指導を行いました。

うるち米の1等米比率は84.6%と前年(58.9%)よりも高くなりました。格下げ要因が多かったのは部分カメムシで要因の9割近くを占めました。業務用米「つくばSD2号」については、順調に作付面積を拡大しており令和6年産面積は前年より11ha増の512haとなり、1等米比率は92%と全品種別で最も良い結果でした。「富富富」については、前年より18ha増の113haの作付となり、1等米比率は87.4%でした。新規需要米については、備蓄米作付面積は前年より92.7ha減の86.5ha、飼料用米作付面積は前年より14.8ha減の236.5ha、WCS用稲は前年より14.1ha増の156.4ha、輸出用米作付面積は前年より0.1ha増の10.4haを取り組みました。

園芸生産については、にんじん栽培面積は前年より4.4ha減の8.4haとなり、A品率は52%と前年並みとなりました。

切花シャクヤクについては、令和4年度から始めた管内小中学校や保育園等に配布する花育活動を令和6年度も取り組み、あおばのシャクヤクのPRにも結びついています。販売については、目標を上回る14.5万本の出荷となり、平均単価も前年並みを維持しています。

また、中山間地推奨品目としてのえごまについては、栽培面積が前年より1.8ha増の11.2haとなりました。今年度も機械化による省力化の取り組みや特産化に向けてのJAあおば独自の水田フル活用として推進していく作物について継続的に品目を絞りながら生産を進めた年となりました。

##### 大麦 製品収量

**206.6**kg

前年より**86.5**kg減

##### 大豆 製品収量

**85.6**kg

前年より**20.7**kg増

#### ⑧ 介護・福祉事業

介護センターでは、「住み慣れた地域で、より自分らしく尊厳ある自立した生活を送ることができるように支援します」の理念の下、事業を展開しました。

## 2 当該事業年度における重要事項

「あおばの里やまびこ館」をオープンしました。

東部配送センターと西部配送センターを統合し配送センターとなりました。

## 3 財務状況の推移

(単位：千円)

区分	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財務	事業利益	31,005	17,094	44,935	36,499
	経常利益	234,324	214,313	247,659	134,170
	当期剰余金	196,915	103,743	214,963	101,640
	総資産	121,887,669	122,501,101	128,675,973	128,148,819
	純資産	11,556,627	11,082,623	11,572,554	10,785,957
	単体自己資本比率	20.80%	21.23%	21.36%	21.37%

## 4 対処すべき重要な事項

本事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、P 15 からの「自己改革工程表」に記載しております。

## 5 その他組合の事業活動の状況に関する重要な事項

内部統制システム基本方針に基づき、組合の適切な内部統制の構築・運用に努め、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、地域組合員・利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくよう努めます。

## 2. 組合の運営組織の状況に関する事項

### 1 組合員の状況

#### イ 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期末	増減
正組合員	個人	6,494	6,346	▲ 148
	法人	84	84	0
	計	<b>6,578</b>	<b>6,430</b>	<b>▲ 148</b>
准組合員	個人	7,112	7,099	▲ 13
	法人	268	266	▲ 2
	計	<b>7,380</b>	<b>7,365</b>	<b>▲ 15</b>
合計		<b>13,958</b>	<b>13,795</b>	<b>▲ 163</b>

#### ロ 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期末	増減
正組合員	個人	2,205,308	2,169,627	▲ 35,681
	法人	4,483	4,583	100
	計	<b>2,209,791</b>	<b>2,174,210</b>	<b>▲ 35,581</b>
准組合員	個人	1,079,923	1,059,388	▲ 20,535
	法人	22,183	22,083	▲ 100
	計	<b>1,102,106</b>	<b>1,081,471</b>	<b>▲ 20,635</b>
処分未済持分		25,234	42,960	17,726
合計		<b>3,337,131</b>	<b>3,298,641</b>	<b>▲ 38,490</b>
摘要：(1) 出資一口金額				1,000 円
(2) 当期末払込済出資総額				3,298,641,000 円

## 2 役員状況

### (役員の名氏及び役職等)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	柞山 明	常勤	有	
副組合長理事	舟橋 美臣	非常勤	無	
常務理事	埜田 幸雄	常勤	無	総務・営農・経済事業担当理事
常務理事	松井 亨	常勤	無	金融・共済事業担当理事
理事	中野 秀	非常勤	無	事業本部長
理事	田村 善光	非常勤	無	
理事	瀬川 稔	非常勤	無	
理事	大道 勝則	非常勤	無	
理事	眞田 由香里	非常勤	無	
理事	坂林 慶子	非常勤	無	
理事	出町 治雄	非常勤	無	
理事	森山 美雪	非常勤	無	
理事	岡田 勇	非常勤	無	
理事	宮田 香代子	非常勤	無	
理事	杉本 季大	非常勤	無	
理事	大開 守	非常勤	無	
理事	山崎 修	非常勤	無	
代表監事	長谷 良樹	常勤		
監事	松川 悦男	非常勤		員外監事
監事	高沢 俊一	非常勤		
監事	久郷 英邦	非常勤		
監事	西野 良裕	非常勤		

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

## 3 職員状況

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
事業本部長	1	0	0	1
一般職員	130	2	11	121
営農指導員	24	2	0	26
生活指導員	3	0	1	2
合計	158	4	12	150



## 4 子会社の状況

会社名	資本金総額	議決権保有割合	主な事業内容
あおば興産株式会社	80,000,000円	100.0%	自動車、農機具販売・修理 燃料販売、損害保険代理店
株式会社セレモニーあおば	100,000,000円	100.0%	葬祭事業、関連事業全般
株式会社グリーンパワーあおば	92,450,000円	99.9%	農産物の生産・加工及び販売

# 貸借対照表

第24年度（令和7年2月28日現在）

## 資産の部

(単位：千円)

科 目	資 産		金 額
	資	産	
<b>(資産の部)</b>			
<b>1. 信用事業資産</b>			<b>113,402,453</b>
(1) 現金			442,995
(2) 預金			86,097,439
系統預金	86,097,439		
系統外預金	-		
(3) 有価証券			12,725,890
国債	7,659,730		
地方債	1,996,070		
金融債	98,120		
社債	2,732,370		
受益証券	239,600		
(4) 貸出金			13,546,742
(5) その他の信用事業資産			606,129
未収収益	517,850		
その他の資産	88,279		
(6) 貸倒引当金			△ 16,742
<b>2. 共済事業資産</b>			<b>808</b>
(1) その他の共済事業資産			808
<b>3. 経済事業資産</b>			<b>1,948,294</b>
(1) 経済事業未収金			54,584
(2) 経済受託債権			1,300,640
(3) 棚卸資産			559,757
購買品	552,752		
その他の棚卸資産	7,005		
(4) その他の経済事業資産			33,663
(5) 貸倒引当金			△ 352
<b>4. 雑資産</b>			<b>221,855</b>
(1) 雑資産			224,367
(2) 貸倒引当金			△ 2,512
<b>5. 固定資産</b>			<b>3,184,694</b>
(1) 有形固定資産			3,171,016
建物	5,504,689		
機械装置	2,028,695		
土地	1,634,810		
その他の有形固定資産	1,593,790		
減価償却累計額	△ 7,590,968		
(2) 無形固定資産			13,678
<b>6. 外部出資産</b>			<b>9,284,904</b>
(1) 外部出資産			9,284,904
系統出資産	8,838,287		
系統外出資産	174,257		
子会社出資産	272,360		
<b>7. 繰延税金資産</b>			<b>105,809</b>
<b>資産の部合計</b>			<b>128,148,819</b>

## 負債及び純資産の部

(単位：千円)

負債及び純資産			
科 目	金 額		
<b>(負債の部)</b>			
<b>1. 信用事業負債</b>			<b>116,119,334</b>
(1) 貯 金		115,798,089	
(2) 借 入 金		3,398	
(3) その他の信用事業負債		317,847	
未 払 費 用	20,259		
そ の 他 の 負 債	297,587		
<b>2. 共済事業負債</b>			<b>317,991</b>
(1) 共 済 資 金		157,597	
(2) 未経過共済付加収入		159,178	
(3) その他の共済事業負債		1,216	
<b>3. 経済事業負債</b>			<b>383,466</b>
(1) 経済事業未払金		325,935	
(2) 経済受託債務		55,253	
(3) その他の経済事業負債		2,277	
<b>4. 雑 負 債</b>			<b>205,499</b>
(1) 未払法人税等		32,800	
(3) その他の負債		172,699	
<b>5. 諸 引 当 金</b>			<b>336,568</b>
(1) 賞与引当金		41,932	
(2) 退職給付引当金		281,617	
(3) 役員退職慰労引当金		13,018	
<b>負債の部合計</b>			<b>117,362,861</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>1. 組 合 員 資 本</b>			<b>12,240,578</b>
(1) 出 資 金		3,298,641	
(2) 資 本 準 備 金		48,946	
(3) 利 益 剰 余 金		8,935,950	
利 益 準 備 金	3,423,702		
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,512,248		
税効果調整積立金	98,052		
リスク管理積立金	2,670,119		
施設整備積立金	919,273		
電算システム機能強化等積立金	160,031		
営農振興積立金	300,000		
特別積立金	1,010,179		
当期末処分剰余金	354,591		
(うち当期剰余金)	(101,640)		
(4) 処分未済持分		△ 42,960	
<b>2. 評価・換算差額等</b>			<b>△ 1,454,620</b>
(1) その他有価証券評価差額金		△ 1,454,620	
<b>純資産の部合計</b>			<b>10,785,957</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>			<b>128,148,819</b>

# 損益計算書

第24年度（令和6年3月1日から令和7年2月28日まで）

あおば農業協同組合

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>1. 事業総利益</b>		<b>1,777,542</b>
事業収益	3,327,325	
事業費用	1,549,783	
(1) 信用事業収益	761,683	
資金運用収益	692,106	
（うち預金利息）	(499,207)	
（うち有価証券利息）	(94,581)	
（うち貸出金利息）	(98,317)	
（うちその他受入利息）	(0)	
役務取引等収益	34,442	
その他経常収益	35,134	
(2) 信用事業費用	92,929	
資金調達費用	42,739	
（うち貯金利息）	(39,523)	
（うち給付補てん備金繰入）	(2,638)	
（うちその他支払利息）	(577)	
役務取引等費用	5,258	
その他経常費用	44,931	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△5,687)	
<b>信用事業総利益</b>		<b>668,753</b>
(3) 共済事業収益	418,348	
共済付加収入	385,693	
その他の収益	32,654	
(4) 共済事業費用	20,476	
共済推進費用	1,642	
共済保全費用	2,718	
その他の費用	16,115	
<b>共済事業総利益</b>		<b>397,871</b>
(5) 購買事業収益	1,429,667	
購買品供給高料	1,379,074	
購買手数料	43,132	
修理サービス料	606	
その他の収益	6,854	
(6) 購買事業費用	1,188,714	
購買品供給原価	1,112,078	
購買品供給費用	37,596	
その他の費用	39,039	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△696)	
<b>購買事業総利益</b>		<b>240,953</b>
(7) 販売事業収益	153,281	
販売手数料	129,228	
その他の収益	24,053	
(8) 販売事業費用	5,842	
その他の費用	5,842	
（うち貸倒引当金戻入益）	(△19)	
<b>販売事業総利益</b>		<b>147,439</b>

(単位：千円)

科 目	金 額	
(9) 保管事業収益	70,920	
(10) 保管事業費用	14,124	
<b>保管事業総利益</b>		<b>56,796</b>
(11) 利用事業収益	305,876	
(12) 利用事業費用	107,808	
<b>利用事業総利益</b>		<b>198,068</b>
(13) 介護・福祉事業収益	114,843	
(14) 介護・福祉事業費用	18,555	
<b>介護・福祉事業総利益</b>		<b>96,288</b>
(15) 指導事業収益	81,225	
(16) 指導事業費用	109,853	
<b>指導事業収支差額</b>		<b>△ 28,627</b>
<b>2. 事業管理費</b>		<b>1,741,042</b>
(1) 人件費	999,632	
(2) 業務費	304,514	
(3) 諸税負担金	49,639	
(4) 施設費	362,973	
(5) その他事業管理費	24,282	
<b>事業利益</b>		<b>36,499</b>
<b>3. 事業外収益</b>		<b>148,329</b>
(1) 受取出資配当金	35,457	
(2) 貸貸料	84,719	
(3) 雑収入	28,152	
<b>4. 事業外費用</b>		<b>50,658</b>
(1) 支払雑利息	1,687	
(2) 寄付金	180	
(3) 貸貸施設費用	49,170	
(4) 雑損失	△ 379	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 543)	
<b>経常利益</b>		<b>134,170</b>
<b>5. 特別利益</b>		<b>40,276</b>
(1) 固定資産処分益	736	
(2) 一般補助金	39,540	
<b>6. 特別損失</b>		<b>40,518</b>
(1) 固定資産処分損	284	
(2) 固定資産圧縮損	37,457	
(3) 震災関連費用	2,776	
<b>税引前当期利益</b>		<b>133,928</b>
法人税・住民税及び事業税	40,044	
法人税等調整額	△ 7,757	
<b>法人税等合計</b>		<b>32,287</b>
<b>当期剰余金</b>		<b>101,640</b>
<b>当期首繰越剰余金</b>		<b>154,410</b>
<b>任意積立金取崩額</b>		<b>98,540</b>
施設整備積立金取崩	77,165	
電算システム機能強化等積立金取崩	21,374	
<b>当期末処分剰余金</b>		<b>354,591</b>

# 剰余金処分

(第24年度)

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金		354,591,933
2. 剰余金処分額		208,491,069
(1) 利益準備金	50,000,000	
(2) 任意積立金	127,757,000	
( 税効果調整積立金 )	7,757,000	
( リスク管理積立金 )	60,000,000	
( 施設整備積立金 )	60,000,000	
(3) 出資配当金	16,256,119	
(4) 事業分量配当	14,477,950	
3. 次期繰越剰余金		146,100,864

- (注) 1. 出資配当は年0.5%の割合である。ただし、年度内の増資及び新規加入については日割計算とする。  
 2. 事業の利用分量に対する配当の基準および内訳は次のとおりである。  
 (1) 出荷契約米 (JA米) 1俵 (60kg) につき100円の割合である。  
 (2) この金額には、消費税を含まない。  
 3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩 (積立) 基準等は別表のとおりである。  
 4. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額10,000,000円が含まれている。

(別表)

(単位：円)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 (令和7年2月28日現在)
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産 (法人税の前払い部分) について、回収時まで剰余金の処分を保留するための積立金。	繰延税金資産を計上するため定めなし。	繰延税金資産の減少が生じたときの当該金額。	98,052,000円
リスク管理積立金	有価証券運用のリスク負担と外部出資及び貸出金等不良債権の償却引当、固定資産の償却処分及び減損、退職給付引当金の引当、事務リスクおよび農協経営に重大な影響を与える事象等による損失発生に備え、自己資本比率を維持向上させ、経営の健全性を確保するため。	有価証券、外部出資、貸出金、経済未収金、固定資産、退職給付引当金等の期末帳簿価格の80/1000に達する金額。	①期末において有価証券運用益を上回る売却損評価損が発生したとき。 ②自己査定による貸出金及び外部出資等の償却・引当が生じたとき。 ③固定資産の償却及び減損。 ④退職給付債務に係る外部積立の減損が生じたとき。 ⑤事務リスクにより損失が生じたとき。 ⑥その他農協経営に重大な影響を与える損失が生じたとき。	2,670,119,358円
施設整備積立金	農協施設の取壊し、取得及び保守修繕等にかかる費用負担に備えるため。	1,000,000,000円	取壊し等にかかる費用の相当額、取得及び修繕を行った場合は再取得・修繕にかかる毎年度の減価償却費等相当額を10年にわたって取り崩すものとする。	919,273,483円
電算システム機能強化等積立金	県域信用事業の機能強化及び将来のシステム構築に係る負担等に備えて、JA経営の健全性を確保するため。	300,000,000円	次期 JASTEM システム更改等の電算システム機能強化等により多額の費用が発生した場合において、相当額を取り崩す。	160,031,694円
営農振興積立金	地域の農業振興を担う組合員を、資金面から支援することにより、農業者の育成と地域農業の発展に貢献するため。	300,000,000円	1. 農業振興のために必要な設備資金 2. 農業振興のために必要な活動資金 3. 農業振興のために必要な人材育成資金 4. その他、農協が認める資金	300,000,000円

# ◎ 事業報告の附属明細書 ◎

## 1 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	30,852	31,750
監事	8,748	8,750
合計	39,600	40,500



- (注) 1. 職員兼務理事の職員分の給与は含まれていません。  
2. 当期中の役員退職慰労金の支払額はありません。

## 2 役員等の兼職等の明細

区分			氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事 組合長	常勤	有	柞山 明	富山県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				あおば興産株式会社	代表取締役
				株式会社セレモニーあおば	代表取締役
常務理事	常勤	無	埜田 幸雄	あおば興産株式会社	取締役
				株式会社セレモニーあおば	取締役
				株式会社グリーンパワーあおば	代表取締役
代表監事	常勤	/	長谷 良樹	あおば興産株式会社	監査役
				株式会社セレモニーあおば	監査役
				株式会社グリーンパワーあおば	監査役

## 3 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職名・人数	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事 1 名	貸出金	当期取引額	-
		当期首残高	3,015
		当期末残高	1,100
		当期増減額	△ 1,915

この組合の第25年度から第27年度の中期計画を次の通り定める。

## 中期計画

令和7年度から令和9年度

JAあおばグループは、「JAあおばグループのめざす姿」として、①持続可能な農業の実現、②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現、③協同組合として役割発揮の3つの実現に向けて、自己改革を通じて取り組んできました。

今後ともJAあおばが「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」として、地域の農業とくらしになくってはならない存在として役割を発揮していくためには、多様化する地域・農業の実践やJAの経営環境の変化をふまえ、創意工夫のある取り組みを展開していく必要があります。

こうしたことから、JAあおばは第49回JA富山県大会で決議された次の項目を基本重点目標として取り組むことに決定しました。

### 1. 食料・農業戦略（食料・農業への貢献）

#### (1) 持続可能な地域農業の実践

農業従事者の高齢化や担い手不足が顕著となる中、新規就農の実現や担い手経営体・組合員の世代交代にあたり、管内の担い手農家を対象とした「担い手連絡会議」を中心に、農地の受け皿となる担い手経営体の確保・育成に努めます。

また、「JAあおば営農振興積立金（令和6年5月25日・第23回総代会承認）を原資とする「JAあおば営農振興助成金」を活用し、新規就農者の育成・研修、次世代担い手への円滑な事業継承や集落営農組織の活性化等を行います。取り組みにあたっては、関係機関をはじめ子会社であるあおば興産株式会社、株式会社グリーンパワーあおば等と連携し、持続可能な農業生産を実現します。

#### (2) 需要に応じた生産・販売と水田フル活用による生産性の向上

人口減少による主食用米の需要量減少や、地球温暖化・気象変動にともなう品質・収量の低下リスク等、農業経営を取り巻く環境が一層厳しさを増しています。今後も、「つくばSD2号」など米の需給と価格安定にかかる実効性の確保と、需要に応じた生産・販売、水田フル活用による農業者の所得増大に取り組めます。

#### (3) 生産・販売一体となった農業所得の増大

近年、肥料・飼料・燃料等の生産資材価格は高止まり傾向であり、農業経営に大きな影響を及ぼしています。そのような状況下で米卸業者等と価格交渉を重ねてきた結果、令和6年産米の生産者価格・消費者価格ともに、生産コストを反映した価格水準へと改善の兆しをみせています。これに甘んじることなく、トータル生産コストの低減および生産コストの農産物価格転嫁に引続き取り組みます。



## 2. 暮らし・地域活性化・組織基盤強化戦略（組合員の暮らし・地域社会への貢献）

### (1) 組合員等のニーズ把握と関係強化

JAの役割・機能を発揮するためにも、来訪または訪問による組合員との対話による意向確認を強化します。また、組合員の意向を反映した事業方針の策定や事業の展開に取り組みます。

### (2) 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

人口減少・高齢化、生産年齢人口の減少が進行し、特に農村地域ではその影響が深刻です。JAあおばは、総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、地域に根差した活動に努めます。また、地方公共団体や他の協同組合、地域の関連企業・農林漁商工業団体、地域運営組織等の多様な組織と連携しながら地域が求める役割を見いだし実践します。

## 3. 経営基盤強化戦略（健全・強固な経営基盤の確立）

### (1) 持続可能な経営基盤の確立・強化

JAあおばは将来にわたって不断の自己改革を実践し、役割を發揮し続けるため、将来見通しをふまえた数値目標、戦略・重点実施事項を策定します。また、これを経営計画に反映・実践することで、持続可能なJA経営基盤の確立・強化に継続的に取り組みます。

### (2) 組合員・利用者から信頼される業務運営の実践

JAあおばは組合員・利用者の信頼に応えるため、農業協同組合法をはじめとする法令等を遵守し、不祥事等を防止するとともにガバナンス（役員の業務執行・チェック体制）および内部統制の強化に取り組みます。

### (3) 協同組合らしい人づくり

働き方改革など職場環境が変化する中、業務効率化と一体的にJA職員のスキルアップ、コンプライアンス意識醸成を含めた人材育成に取り組みます。

## 4. 広報戦略（協同組合の役割や価値に対する理解の醸成）

### (1) 戦略的な情報発信に向けた広報活動の強化

JAあおばは限られた経営資源の中で効果的な広報・情報発信に取り組みます。農産物直売所における農産物の生産・販売を通じた地消地産を推進するとともにSNS等を活用し、国産農畜産物の消費拡大や適正な価格形成、JAあおばの事業を支える仲間づくり等に取り組みます。

### (2) 農政運動の強化

改正食料・農業・農村基本法をふまえ、農産物の適正な価格形成（再生産可能な価格）の実現に取り組みます。生産コストの価格転嫁が行われやすいように消費者、流通業者への理解を得られるよう、関係機関に継続して働きかけます。

### (3) 農業に対する国民理解の醸成と消費者の行動変容

食料・農業・農村基本法の改正をふまえ、食料安全保障の確保や適正な価格形成の実現等、食料・農業に関して組合員、地域住民への理解の醸成に取り組みます。また、2025年の国際協同組合年をきっかけに、食・農・地域を支えるJAグループの役割や存在意義、協同組合の社会への貢献などについて、JAグループ一体となって効果的な情報発信に取り組みます。

# JAあおばの自己改革 工程表

JAあおばは、これまで、組合員との対話活動を基本に、「農業者の所得増大」「地域の活性化」を目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

また、令和4年度からは、自己改革実践サイクル（PDCA）の取り組みとして、組合員の声を踏まえ、数値目標（KPI）を含んだ自己改革の具体的な取り組み方針を総代会で決定することとし、取り組みを着実に進めています。

この結果、これまでに実施した「集落座談会、常勤役員等による組合員訪問、ふれあいイベント」等において、多くの正組合員からご意見と一定の評価を頂くと共に自己改革への一層の努力を求められ、また、准組合員からは総合事業活動への期待の声をいただくことができました。

## 過去3年間の振り返り

### 自己改革を実践するための具体的な方針

#### 農業者の所得増大

	業務用米の面積と単収拡大による売上増加			二毛作(麦あと大豆等)の面積拡大による売上増加		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	480ha 520kg	500ha 530kg	500ha 540kg	125ha	135ha	145ha
実績	476ha 475kg	501ha 469kg	512ha 463kg	103ha	119ha	127ha

	直売農産物の供給高増大による売上増加			切花出荷本数の拡大による売上増加		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	189百万円	189百万円	200百万円	22万本	27万本	29万本
実績	178百万円	189百万円	207百万円	27万本	29万本	32万本

### 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

#### 経営基盤の確立・強化

	農産物販売事業の強化			施設の効率化による機能再編		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	大豆155ha 人参15ha	大豆160ha 人参16ha	大豆170ha 人参17ha	出張所廃止	コミュニティ店舗化準備	コミュニティ店舗化実施
実績	大豆162.5ha 人参13.9ha	大豆185.1ha 人参12.8ha	大豆180.2ha 人参8.4ha	うさか出張所廃止	効率化店舗の準備	大山地区支店・営農経済センター店舗統合

# 令和7年度からの取り組み

令和7年度からは、農業者の一層の所得増大に向けて、有効な取り組みを継続強化するとともに、新たに営農振興助成金を活用した担い手の確保・育成・強化に取り組みます。

JAあおばは、経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みをすすめることで、「不断の自己改革」のさらなる深化を図ります。

## 自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「組合員との対話」を原点にニーズを的確に把握します。
- 2 「農業生産の拡大や農業者の売上増加」につながる取り組みについて、目標及び実践具体策の達成と合わせて、改革の目的である「所得増大」および「地域の活性化」に取り組みます。

・多様な担い手を対象に、次のことに取り組みます。

- ア. 主食用米フル生産と過剰転作の解消（生産目標数量の達成）
- イ. つくばSD2号の作付面積拡大と単収増による販売売上増加

・組合員を対象として、次のことに取り組みます。

- ア. 直売農産物及び農産物加工品の供給高の増大（生産・出荷農家の拡大）
- イ. 生産資材の高騰対策としての共同購入の推進及び生産コスト低減の取組み

- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

## 農業者の所得増大

主食用米フル生産と過剰転作の解消			つくばSD2号の作付面積拡大と単収増による売上増加			
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	5ha	3ha	0ha	550ha 500kg	560ha 510kg	570ha 520kg

直売農産物の農産物加工品による売上増加			
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	250百万円	260百万円	265百万円



## 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて【下線項目はKPI設定】

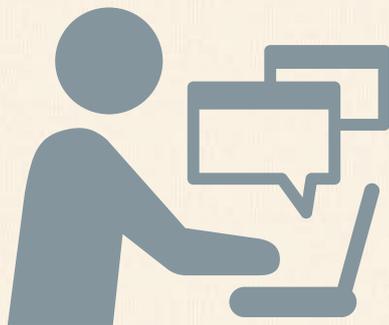
管内人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しています。これに伴い稲作農家も減少しており、組合員の農業離れが加速しています。農地の受け皿としての農家や担い手により経営耕地面積や農業生産額は維持されていますが、今後、多様な担い手による生産力の向上や中山間地農業の維持などを行政機関との連携を図りながら、対策を講じる必要があります。

JAあおばでは、販売事業の強化による事業伸長や効率的な施設運営及び費用削減により、健全で持続性のある経営を維持し、経営基盤強化に取り組めます。

- ・ 地域農業の振興と販売事業の強化に向け、次のことに取り組めます。
  - ア. 管内農業における生産体制の検証と地域別の強化策に向けたJAの役割の明確化
  - イ. 営農振興助成金を活用した担い手の確保・育成・強化
  
- ・ 組合員サービスの向上や業務の効率化に向け、次のことに取り込みます。
  - ア. 業務対応能力向上に向けた職員研修の強化及び研修環境の改善
  - イ. 勤怠管理の導入、ペーパーレス化等、DX（デジタル化）による効率化

### 経営基盤の確立・強化

農産物販売事業の強化 営農振興助成金を活用した担い手の 確保・育成・強化				業務効率化 DX化による効率化		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	活用担い手数 15人 交付金額 3,000万円	活用担い手数 15人 交付金額 3,000万円	活用担い手数 15人 交付金額 3,000万円	勤怠管理 システムの導入	会議資料・ 社内資料の ペーパーレス化	コミュニティ 店舗化実施



## 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の具体的方針の実践にあたっては、改革の評価把握に向けた役職員等による組合員訪問や集落座談会をはじめ、直売所利用者アンケートや准組合員へのモニタリングを実施します。正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える准組合員の声を聴くことで、正・准組合員が一体となったJA運営を実現します。

### 組合員の意志反映

#### ふれあいイベント開催

令和6年度

計画 **各地区1回**  
実績 **全地区で開催**

令和7年度

来店者数に目標変更  
計画 **5,500人**



#### 常勤役員による組合員訪問

令和6年度

計画 **400件**  
実績 **417件**  
達成状況 **104.2%**

令和7年度

計画 **450件**



#### 集落座談会、総代会事前説明会の開催

令和6年度

計画 **2,000名**  
実績 **1,795名**  
達成状況 **89.7%**

令和7年度

計画 **2,000名**



#### 員外向け広報誌の発刊

令和6年度

計画 **25,000部 2回**  
実績 **24,000部 2回**  
達成状況 **100%**

令和7年度

計画 **24,000部 2回**



#### 直売所利用者へのアンケートの実施

令和6年度

計画 **200名**  
実績 **87名**

令和7年度

計画 **200名**



#### 准組合員による農業体験及び視察

令和6年度

計画 **20名**  
実績 **24名**

令和7年度

計画 **30名**



▲八尾地区ふれあいイベント そば打ち体験教室



▲集落座談会

付帯決議

第25年度事業計画について次のとおり設定する。ただし、経済情勢の変化などにより事業計画の内容を一部修正する必要があるときは、これを理事会に一任する。

令和7年度 第25年度（令和7年3月1日から令和8年2月28日まで）

## 事業計画

### 1. 基本方針

JA あおばは、「JA あおば中期戦略（令和7年～令和9年度）」を掲げる初年度から、4課題と持続可能な開発目標（SDGs）への積極的な取り組みを行うため、各事業を通じて2030年の目標達成に向けて継続して活動します。また、自己改革を着実に実践できるよう組合員や利用者との対話を基本に、地域の農業や暮らしになくてはならない存在としての役割を發揮し、次に掲げる項目を軸に事業展開を進めます。JA あおばは、地域に根差した事業展開から組合員や地域の方々から選ばれるJAを目指し、事業量の拡大と収益の確保に努め、経営基盤の確立につなげます。

### 2. 重点実施事項

#### 1. 持続可能な食料・農業基盤の確立

- (1) 持続可能な地域農業の実践
- (2) 需要に応じた生産・販売と主食用米のフル生産
- (3) 生産・販売一体となった農業所得の増大

#### 2. 暮らし・地域活性化・組織基盤強化戦略

- (1) 組合員等との「アクティブ・メンバーシップ」の確立
- (2) 総合事業を通じた生活インフラ機能の發揮

#### 3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の確立

- (1) 持続可能な経営基盤の確立・強化
- (2) 組合員・利用者から信頼される業務運営の実践
- (3) 協同組合らしい人づくり
- (4) JA自己改革を支える事業展開

#### 4. 協同組合の役割や価値に対する理解の醸成

- (1) 戦略的な情報発信に向けた広報活動の強化
- (2) 農政運動の強化
- (3) 農業に対する国民理解の醸成と消費者の行動変容



# ● 事業方針及び事業計画

## 1 指導事業

### (1) 事業方針

令和7年度においては、下記の営農指導方針を定め、今後の農業情勢を多方面から想定・分析をしながら、JAあおばとして、農産物生産販売に対する方向性を具体的に提案・提示し事業展開を進めます。併せて、管内生産者の皆様の所得向上、地域農業の活性化、農作業の省力化に伴うスマート農業の推進、需要に応じた実需者に選ばれるJAを目指し、積極的に事業に取り組みます。また、JAあおば営農振興助成金を活用した幅広い担い手支援の育成強化と多様な農業者が農業所得を向上・維持できる生産体制に努めます。

#### 【営農事業方針】

- ① 安定的な米生産販売体制と経営継続可能な営農体制の確立
- ② 管内農産物の特産ブランド化への取組
- ③ 担い手・営農組織・新規就農者・出荷組織の育成
- ④ 中山間地域の園芸作物生産販売等を通じた活性化
- ⑤ 営農・生活相談員のレベルアップによる的確で丁寧な相談対応
- ⑥ 農作業の省力化に伴うスマート農業の推進
- ⑦ 安心・安全な農産物の提供と信頼される産地作り



### (2) 事業計画

項目	事業実施名	事業内容
営農改善対策	米生産販売多様化事業	主食用米作付面積を最大限に維持し業務用米つくば SD2 号作付面積 550ha を軸とした需要に応じた米の生産、「富富富」の需要に応じた作付け推進
	あおば米品質向上事業	土壌分析診断冊子を用いた土づくり指導、栽培記録簿配布・点検、農業生産工程管理(GAP)、試験肥料、試験農薬を通じた品質・収量・食味向上の検証、穀粒判別機、食味計による品質、食味向上に向けた栽培指導の検討、農作業省力化に伴うスマート農業の推進
	担い手・営農組織・出荷団体等育成支援事業	担い手及び担い手組織・営農組織・新規就農者・各種団体の育成と後継者の育成、各種栽培技術研修会等の開催、担い手連絡会議の開催 営農振興助成金による農業従事者の確保、育成と経営強化支援
	畜産振興対策事業	畜産協議会の育成、耕畜連携事業、行政と協力した疾病対策、疫病対策資材支援
	中山間地域活性化事業	地域コミュニティ活性化推進、農作物鳥獣害対策資材助成事業、行政と協力した有害鳥獣対策
	生産組合活動対策事業	生産組合長会議の開催（年2回）、農事座談会の開催、JA生産組合活動補助事業
	営農指導事業	水稻情報、営農とやま、栽培こよみ等の作成・配布、青田廻り活動、TAC活動、水稻適期作業看板の設置
事業生活文化対策	青壮年部活動対策	青壮年部（各支部）組織育成各種会合・行事・イベント等への積極的な参加支援
	女性部活動対策	女性部（各支部）組織育成各種会合・行事・イベント等への積極的な参加支援
	生活指導活動対策	ふれあい生活文化活動支援、日帰りドック推進事業、助け合い組織の活動の支援
教育情報対策	食育活動	学校農園の取組み支援、ふれあい農園等の積極的な取組み、花育教育としての管内小中学校、保育園等へ切花シャクヤクの無償配布、食育関連講習会、イベントの開催
	広報活動	子供向け農業情報誌「ちゃぐりん」の管内小学校への無償配布、「日本農業新聞」、家の光図書「家の光」・「地上」・「ちゃぐりん」の購読普及推進、マスメディア等による管内農畜産物及び加工品の積極的な販売PR、広報「あおば」、JAあおば情報提供紙「ぶちあおば」によるオープンな情報提供、あおばのじんちゃん着ぐるみキャラクターを活用したPR活動

### (3) 収支計画

(単位：千円)

項目	前年度実績	本年度計画
収入	81,225	46,710
支出	109,853	77,976
収支差額	△ 28,627	△ 31,266

## 2 信用事業

### (1) 事業方針

中期3ヶ年計画の1年目、JA・信用事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。しかしながら、社会環境の変化に対応し地域に求められるJAとして出向く体制を構築し、JAバンク中期戦略で掲げている「総合事業を活かした仲介機能発揮」「JA自らが経営戦略を検討・実践」をもう一段徹底・深化し、利用者ニーズに合ったサービスを提供し利用者増大に取り組みます。

### (2) 事業計画

(単位：千円、%)

種類	前年度末残高 A	本年度計画		前年対比 B/A
		期末残高 B	平均残高	
貯金	115,798,089	116,145,345	115,727,001	100.2
貸出金	13,546,742	14,033,565	14,159,968	103.5
預金	86,097,439	85,874,286	85,749,000	99.7
有価証券	12,725,890	13,425,890	13,180,057	105.5

## 3 共済事業

### (1) 事業方針

いかなる事業環境においても、協同組合組織として社会的責任を発揮し、JA共済事業の使命を果たすために、共済事業の全ての活動において「組合員・利用者本位の事業運営」を基調として取り組みを展開します。組合員・利用者を第一に考えた活動を基軸に満足度向上や保障充足に取り組みます。

普及推進活動を行うにあたって、監督指針を含めこれまで以上にコンプライアンス・リスク管理方針等を遵守していくことが組合員・利用者から求められています。適正な推進プロセスの事項や事務手続きの定着、高齢者対応の取組み強化と不祥事未然防止、職員教育とOJTによるコンプライアンスの徹底、共済代理店に対する適切な指導・支援およびJA共済事業の信頼性・健全性の確保を目的として、コンプライアンス態勢を強化し、組合員・利用者選ばれ続ける共済事業を目指します。

### (2) 事業計画

#### ① 長期共済保有高

(単位：千円、%)

	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
合計	230,964,537	217,179,677	94.0

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額です。

#### ② 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円、%)

	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
合計	30,519	29,044	95.1
	213,530	257,743	120.7

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

#### ③ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円、%)

	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
合計	2,886,586	3,133,916	108.5

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

#### ④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円、%)

	前期末保有高 A	本年度計画期末保有高 B	前年対比 B/A
合 計	2,311,462	2,270,763	98.2

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保障年金額）です。

#### ⑤ 短期共済新契約高

(単位：千円、%)

	前年度実績		本年度計画		前年対比 B/A
	保障金額	掛金 A	保障金額	掛金 B	
合 計		497,674		508,758	102.2

## 4 購買事業

### (1) 事業方針

生産資材については、出向く活動の強化による担い手・営農組織の要望に応じた生産資材の提供、直売所の安定的な運営を行う観点から、年間を通じた園芸作物の生産・供給を目的とした耐雪型ハウスの提案、農作業の効率化・省力化に向けた雑草抑制シートの普及、本田及び畦畔雑草の防除対策の強化等の推進活動を展開し供給量の増大を目指します。

生活物資については、組合員の皆様にご満足いただける商品提供、あおば米の販売強化、安心して安全な食料品の取扱い拡大、特産ブランド商品や新たな6次化商品開発による販路開拓に努めます。直売所においては、消費者の需要に応じた農産物や加工品の取扱い、出荷者組織である直売会と一体となり即売会等イベントの開催、旬に合わせたレシピの提案、さらなる職員のマナー向上など明るい売り場づくりにより、来店者の増加を目指します。

### (2) 買取購買品供給計画

(単位：千円、%)

種 類	前年度実績供給高 A	本年度計画供給高 B	前年対比 B/A
生 産 資 材	1,120,149	1,127,450	100.6
生 活 資 材	342,554	362,550	105.8
合 計	1,462,704	1,490,000	101.8

※前年度供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額と一致しません。

## 5 販売事業

### (1) 事業方針

農家組合員の農業所得の増大に向け、米の販売を中心として、安定的な農業経営が可能となるよう、実需先から米の生産販売受注を確保し、家庭用米や今後さらに需要が見込める業務用米の販売体制の強化を進めます。園芸品目においては、水田フル活用のもと、産地高収益出荷作物をはじめとする各種野菜や花き、果樹の栽培面積拡大と特産化またはブランド化につながる共販および直売体制をあわせて強化していきます。さらには、安全安心で消費者の皆様を選択いただき喜ばれる農畜産物の販売を推し進めます。

## (2) 受託販売品販売計画

(単位：千円、%)

種 類		前年度実績供給高 A	本年度計画供給高 B	前年対比 B/A
農 産 物	米	2,850,303	3,106,500	108.9
	麦、豆、野菜、花き等	2,982,157	3,240,100	108.6
畜	産 物	899,738	895,000	99.4
合 計		3,881,895	4,135,100	106.5

## 6 保管事業

### (1) 事業方針

安全安心で品質の良いあおば米、あおば産大豆、あおば産大麦を実需先および消費者の皆様へ安定的に供給していくため、適正な農産物検査の実施により生産者と実需者双方のさらなる信頼の確保に努め、あおば産農産物の販売拡大を進めます。農業倉庫においては、あおば米の評価をさらに高めていくため、徹底した品質保全管理と安全かつ効率的な入出庫体制の構築に努めます。

### (2) 事業計画

(単位：千円、%)

	前年度実績保管料 A	本年度計画保管料 B	前年対比 B/A
合 計	45,537	44,564	97.8

## 7 利用事業

### (1) 事業方針

需要に応じた安定的で計画的な米や大麦・大豆の生産販売体制の確立を推進していくため、コントリーエレベーターにおいては、利用率の向上に伴う計画的な受入体制の確立を図り、農家組合員の皆様にとって、さらに安心して利用できる施設運営をすすめ、実需者から強く要望のある、常に安定した高品質で安全安心な米の供給販売に努めます。育苗センターにおいては、農家組合員に健苗を供給していけるよう品質管理の徹底に努めます。

### (2) 事業計画

(単位：千円、%)

	前年度実績取扱高 A	本年度計画取扱高 B	前年対比 B/A
合 計	305,876	330,927	108.1

## 8 介護・福祉事業

### (1) 事業方針

住み慣れた地域で安心して過ごすことが出来るように、その人の生活・人生を尊重し、できる限り自立した生活が自宅で送れるような支援を行います。また、感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが安定的・継続的に提供されるよう BCP（事業継続計画）を構築します。

### (2) 事業計画

(単位：千円、%)

	前年度実績取扱高 A	本年度計画取扱高 B	前年対比 B/A
合 計	96,288	99,380	103.2

# ● 経営管理方針

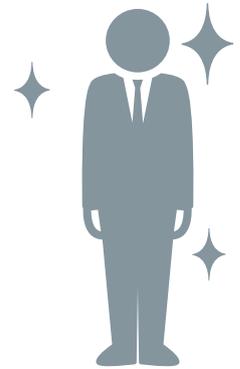
## 1 経営管理計画

### (1) 経営管理の重点事項

1. 自己資本を充実し健全で安定した経営基盤を作ります
2. 組合員加入を促進し利用者の拡大を図ります
3. 農産物のブランドづくりに着手し、付加価値の高い商品化を図ります
4. 経営の効率化を進め、部門収益の黒字化を図ります
5. 推進目標を明確にし、計画達成を目指します
6. 役職員の意識改革を図り、事業の率先利用を促します
7. 組合員との対話を通して、夢のある農業を目指します
8. 教育活動を重視し、協同運動の理解を深めます

### (2) 組合員及び役職員の教育訓練の基本方針

1. 組合員
  - ① 活力ある地域農業の振興と再生産可能な農業経営への育成・指導
  - ② 地域農業を担う組織や事業活動組織のリーダー育成
  - ③ 新規就農者への支援や農業後継者への教育研修の充実・強化
2. 役員
  - ① 高度化・複雑化する業務管理・監査機能の充実と強化
  - ② 社会的責任の増大に伴うトップマネジメント機能の充実と強化
3. 職員
  - ① 接客・対応・身だしなみ・職場環境整備等の徹底
  - ② 不祥事防止・コンプライアンス（法令等遵守）体制の確立
  - ③ 職員研修及び専門的能力の向上



### (3) 自己資本造成計画

(単位：千円)

種 類	前年度実績 A	本年度計画 B	増減額 B-A
出 資 金	3,298,641	3,348,641	50,000
資 本 準 備 金	48,946	48,946	—
利 益 剰 余 金	8,759,115	8,784,115	25,000
利 益 準 備 金	3,473,702	3,523,702	50,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,285,413	5,260,413	△ 25,000
税 効 果 調 整 積 立 金	105,809	105,809	—
リ ス ク 管 理 積 立 金	2,730,119	2,780,119	50,000
施 設 整 備 積 立 金	979,273	954,273	△ 25,000
電 算 シ ス テ ム 機 能 強 化 等 積 立 金	160,031	140,031	△ 20,000
営 農 振 興 積 立 金	300,000	270,000	△ 30,000
特 別 積 立 金	1,010,179	1,010,179	—
処 分 未 済 持 分	△ 42,960	△ 42,960	—
<b>合 計</b>	<b>12,063,743</b>	<b>12,138,743</b>	<b>75,000</b>

(注) 金額は剰余金処分後の見込額です。

## 第25年度剰余金処分計画

1. 当期末処分剰余金		289,385 千円
2. 剰余金処分額		166,750 千円
(1) 利益準備金	50,000 千円	
(2) 任意積立金	100,000 千円	
リスク管理積立金	50,000 千円	
施設整備積立金	50,000 千円	
(3) 出資配当金	16,750 千円	
3. 次期繰越剰余金		122,635 千円

(注) 1. 出資配当は年 0.5%の割合である。  
 2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩（積立）基準等は別表 P.11 のとおりである。  
 3. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 10,000 千円が含まれている。

### 第4号議案

### 第25年度における理事の報酬に関する件

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、第25年度における理事の報酬は総額 31,750 千円以内（職員兼務理事の職員部分の給与を含まない）とし、その範囲内における各理事の報酬額並びに支給方法などは理事会に一任する。

### 第5号議案

### 第25年度における監事の報酬に関する件

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、第25年度における監事の報酬は総額 8,750 千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額並びに支給方法等は監事の協議に一任する。



# 監査報告書(写)

私たち監事は、令和6年3月1日から令和7年2月28日までの第24期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ①理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 みのもり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年4月24日

あおば農業協同組合

代表監事	長谷良樹	Ⓔ
監事	松川悦男	Ⓔ
監事	高沢俊一	Ⓔ
監事	久郷英邦	Ⓔ
監事	西野良裕	Ⓔ

※監事 松川悦男は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

# あおば興産株式会社

～地域の皆様と共により充実したサービスで農業と地域を繋ぐ～

## 第31年度営業報告書

### 貸借対照表

(令和7年2月28日)

(単位：千円)

運用			調達				
科目		金額	科目		金額		
資産	流動資産	現金・預金	986,020	負債	買掛金	222,706	
		売掛金	294,468		雑負債	88,559	
		棚卸資産	209,836		計	<b>311,266</b>	
		雑資産	28,643		固定負債	貸倒引当金	2,878
		計	<b>1,518,968</b>			個別貸倒引当金	6,577
	固定資産	有形固定資産	229,743	退給引当金等		144,870	
		減価償却累計額	△174,725	賞与引当金		3,196	
		無形固定資産	13,287	計	<b>157,523</b>		
		計	<b>68,306</b>	純資産	負債合計	<b>468,789</b>	
	その他の資産	2,270	資本金		80,000		
資産合計	<b>1,589,545</b>	(うち組合出資額)	(80,000)				
					当期末処分利益	1,040,755	
					純資産合計	<b>1,120,755</b>	
負債・純資産合計			<b>1,589,545</b>				

(注) 減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

### 損益計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日) (単位：千円)

科目		金額
営業収益	売上高	3,170,131
	その他	143,379
	計	<b>3,313,511</b>
営業費用	売上原価	2,435,371
	販売費及び一般管理費	819,794
	計	<b>3,255,166</b>
営業利益		58,344
営業外収益		548
営業外費用		492
経常利益		58,400
特別利益		2,000
特別損失		2,000
税引前当期純利益		58,400
法人税・住民税及び事業税		28,787
当期純利益		29,613
繰越利益		1,011,142
当期末処分利益		1,040,755



### ○令和7年度 主な取り組みやサービス

- ・(給油所)  
毎週金曜日は、ガソリン・軽油を3円/ℓ引きで販売いたします。
- ・(農業機械センター)  
テクノホールで開催される農機フェアでブースを設け、皆さまのご来場をお待ちしています。



# 株式会社セレモニーあおば

～皆様に安心してご利用いただける葬祭事業を目指し、  
誠心誠意、真心を込めて取り組みます～

## 第19年度営業報告書

### 貸借対照表

(令和7年2月28日)

(単位：千円)

運用			調達				
科目		金額	科目		金額		
資産	流動資産	現金・預金	251,058	負債	買掛金	12,468	
		売掛金	4,984		雑負債	15,330	
		棚卸資産	1,474		計	<b>27,799</b>	
		雑資産	232		固定負債	退職給付引当金等	15,504
		計	<b>257,750</b>			賞与引当金	3,214
	固定資産	有形固定資産	118,403	計	<b>18,718</b>		
		無形固定資産	97	負債合計	<b>46,518</b>		
				純資産	資本金 (うち組合出資額)	100,000 (100,000)	
					利益準備金	348	
		計	<b>118,500</b>		当期末処分利益	229,433	
その他の資産	50	純資産合計	<b>329,782</b>				
資産合計	<b>376,300</b>	負債・純資産合計	<b>376,300</b>				

(注) 減価償却の方法は、有形固定資産の建物は定額法・その他は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

### 損益計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日) (単位：千円)

科目		金額
営業収益	売上高	257,599
	その他	△10
	計	<b>257,588</b>
営業費用	売上原価	125,923
	販売費及び一般管理費	104,065
	計	<b>229,988</b>
営業利益		27,599
営業外収益		95
経常利益		27,695
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		27,695
法人税・住民税及び事業税		10,432
当期純利益		17,263
繰越利益		212,170
当期末処分利益		229,433



#### ○令和7年度 主な取り組み

##### ・ありがとう納棺

全国初のオリジナルヘッドスパ機を用い、お布団におやすみいただいたまま故人様の洗髪をさせていただき、納棺師2名で納棺させていただきます。



# 株式会社グリーンパワーあおば

～「農地の受け手がない」「農作業の委託をしたい」などの  
お困りごとがございましたら、まずはご相談ください～

## 第23年度営業報告書

### 貸借対照表

(令和7年2月28日)

(単位：千円)

運用			調達			
科目		金額	科目		金額	
資産	流動資産	現金・預金	94,927	負債	流動負債	10,469
		雑資産	14,456		固定負債	16,797
		<b>計</b>	<b>109,383</b>		<b>負債合計</b>	<b>27,266</b>
	固定資産	有形固定資産	47,544	純資産	資本金 (うち組合出資額)	92,450 (92,360)
					利益準備金	12
		<b>計</b>	<b>47,544</b>		農業経営基盤強化準備金	-
その他の資産	10,607	当期末処分利益	47,806			
<b>資産合計</b>	<b>167,536</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>167,536</b>			

(注) 減価償却の方法は、建物及び機械装置は定額法、その他は定率法を採用しています。

### 損益計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日) (単位：千円)

科目		金額
営業収益	売上高	240,669
	その他	10,471
	<b>計</b>	<b>251,141</b>
営業費用	売上原価	247,294
	販売費及び一般管理費	24,161
	<b>計</b>	<b>271,455</b>
営業損失	20,314	
営業外収益	51,186	
営業外費用	140	
経常利益	30,731	
特別利益	9,603	
特別損失	1,000	
税引前当期純利益	39,335	
法人税・住民税及び事業税	208	
当期純利益	39,127	
繰越利益	8,679	
当期末処分利益	47,806	



#### ○令和7年度 重点取り組み事項

1. 農産物の平均反収の安定化
2. 計画的な農業機械の導入とコスト削減の意識醸成
3. 人員確保に向けた取り組み



# 連結損益計算書

(令和6年3月1日から令和7年2月28日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
<b>1. 事業総利益</b>		<b>2,670,648</b>
(1)信用事業収益		761,609
資金運用収益	692,033	
(うち預金利息)	499,207	
(うち有価証券利息)	94,581	
(うち貸出金利息)	98,243	
(うちその他受入利息)	0	
役務取引等収益	34,442	
その他事業直接収益	-	
その他経常収益	35,134	
(2)信用事業費用		92,929
資金調達費用	42,739	
(うち貯金利息)	39,523	
(うち給付補てん備金繰入)	2,638	
(うちその他支払利息)	577	
役務取引等費用	5,258	
その他事業直接費用	-	
その他経常費用	44,931	
<b>信用事業総利益</b>		<b>668,679</b>
(3)共済事業収益		418,348
(4)共済事業費用		12,873
<b>共済事業総利益</b>		<b>405,474</b>
(5)その他事業収益		5,735,773
(6)その他事業費用		4,139,278
<b>その他事業総利益</b>		<b>1,596,494</b>
<b>2. 事業管理費</b>		<b>2,508,545</b>
(1)人件費		1,722,089
(2)その他事業管理費		786,456
<b>事業利益</b>		<b>162,102</b>
<b>3. 事業外収益</b>		<b>140,114</b>
<b>4. 事業外費用</b>		<b>51,217</b>
<b>経常利益</b>		<b>250,999</b>
<b>5. 特別利益</b>		<b>51,880</b>
<b>6. 特別損失</b>		<b>43,518</b>
<b>税引前当期利益</b>		<b>259,360</b>
<b>7. 法人税・住民税及び事業税</b>		<b>79,472</b>
<b>8. 法人税等調整額</b>		<b>△7,757</b>
<b>当期剰余金</b>		<b>187,645</b>

# JA綱領 —私たちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見直し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## もしものとき、 困ったときの連絡先

キャッシュカード・通帳・印鑑の  
喪失（紛失・盗難）の場合

JAバンク 休日・夜間緊急ダイヤル

☎ **0120-794-551**

終日（平日の 9:00 ~ 17:00 を除く）

※平日の営業時間中は、お取引のある各支店へご連絡ください。

JA カードの喪失  
（紛失・盗難）の場合

NICOS盗難紛失センター

☎ **0120-159-674**

年中無休（24 時間受付）

自動車事故が  
起こってしまった場合

JA共済事故受付センター

☎ **0120-258-931**

レッカーサービス・ロードサービス

☎ **0120-063-931**

『JA共済事故受付センター』では、24時間・365日、事故の受付やアドバイスを行うほか、故障時の応急対応やレッカー移動も24時間体制で実施しています。

葬祭について

ご逝去された場合や葬儀・法事のご相談

フリーダイヤル（24時間受付）

☎ **0120-55-8346**

生花・お供物 ご注文（24時間受付）

FAX : **076-455-8346**